⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟読し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Manager of Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Manufacture of poster for 2017 Grade 1 race
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A. B. C. D
⑹　Time limit of tender : By 10 : 00　22 December 2016
⑺　Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 10 月 31 日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
田中佐智子
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成28年10月19日（号外政府調達第196号）
2　訂正内容
２ページ１段目掲載の入札公告について、３⑵入札説明会の日時及び場所の「平成28年11月３日」を「平成28年11月２日」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 10 月 31 日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　千山　善幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　掲載日　平成28年９月29日（号外政府調達第183号）
2　訂正内容　３ページ４段目10行目、１⑵業務件名「大阪国際空港外１空港スポット情報表示部更新作業」を「大阪国際空港外１空港スポット情報表示部機器更新作業」に訂正いたします。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 10 月 31 日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　辰巳　　敬
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年10月14日（号外政府調達第193号）
2　訂正内容　〇第３号中、３⑹　開札の日時及び場所の「平成27年12月26日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室」を「平成28年12月26日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北12会議室」に訂正いたします。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 10 月 31 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　小平田浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　小倉合同庁舎㉘建築工事
⑶　工事場所　福岡県北九州市小倉北区城内５番１号
⑷　工事内容
工事内容：小倉合同庁舎の新築工事及び関連工事を行う。
建物用途：庁舎
構造：鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積5,868㎡、地上６階建
敷地面積：2,950㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年８月９日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約5,200㎥、鉄筋：約800ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⑾　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51―２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒁　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
⒂　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
⒃　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⒄　本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。なお、当該試行による変更項目は、次による。（実績変更対象項目）共通仮設費：共通仮設費率に含まない項目の費用現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）
⒅　本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。（詳細は入札説明書による。）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　九州地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑸　平成13年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した次に掲げる要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）ただし、下記実績は同一建物の工事であること。